

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 掲載事業一覧

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
1	単	情報ネットワーク推進費 (TV会議の利用拡大)	①②国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、参集会議からテレビ会議へ移行が進んでおり、かつ感染拡大防止策として今後もテレビ会議利用促進を進めていく必要があることから、追加ライセンスを購入 ③105千円×45ライセンス×1.1 ④長崎県庁	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.5	R3.3	5,198	
2	単	運営費交付金(施設整備補助金)	①新型コロナウイルス感染症の影響下において大学生の授業受講機会の確保及び感染防止対策を図るため、県立大学におけるリアルタイム配信方式の遠隔授業の実施に必要な設備整備に対する補助を実施 ②リアルタイム配信方式の遠隔授業実施に必要な設備整備 ③補助対象1法人(設備整備経費一式) ④長崎県公立大学法人	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.5	R3.3	20,004	
3	単	テレワーク受入態勢緊急整備事業費	①新型コロナウイルス感染症の収束時に備え、企業ニーズが拡大するテレワークの受入環境態勢整備を実施することで、テレワーク向けサテライトオフィスの誘致及びテレワーク・ワーケーションによる長崎県への人材誘致を図る。 ②テレワークポータルサイトの開設・PRツール作成 ③県内のコワーキングスペース等15箇所程度と宿泊施設や観光施設等の地域情報の取材及びHP制作費:2,948千円、PR用パンフレット(●●部)作成:118千円、その他事務費(旅費等):232千円 ④-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.5	R3.3	3,298	
4	単	観光地受入態勢ステップアップ事業	①事業者の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備 ②宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組への支援 ③公募提案型委託事業(おもてなし力向上、誘客・経営効率対策、安心安全対策等)1,000×156施設+2,000×86施設+3,000×53施設、仕様提示型委託事業(バリアフリー調査、インバウンド県内周遊データ収集、インバウンド用Web記事編集)19,200、事務費180 ④県内宿泊事業者、地場旅行会社、交通事業者 等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩新たな旅行	R2.5	R3.3	506,380	
5	単	ながさきピーター創出促進事業	①新型コロナウイルス感染症により延期となった修学旅行を長崎県へ取り込むため ②修学旅行を長崎県内に方面変更した場合、方面変更に必要な経費を支援 ③R2年度下半期に催行された修学旅行に対し、規模と時期に応じて200～500千円×137団体 ④旅行会社	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	51,150	
6	単	県産品消費拡大事業	①1.県産品の消費拡大・ネット販売の強化 2.県産品を活用した飲食店の支援 ②1.県産品ネット販売サイトにおける割引キャンペーン 2.Webサイト上で前売食事券を販売する運営事業者と連携して、食事券購入者に県産品をプレゼントするキャンペーン ③1.サイト改修費等5,993千円、値引き相当額(売り上げ目標230,000千円、割引率3割)、送料負担(35,000千円)、新規出店料補助(年額60千円、100社)、広報費(14,300千円)、その他事務費等 2.サイト開設費用(6,000千円)、県産品プレゼント代(売り上げ目標3億円、県産品プレゼント)、商品発送費(13,500千円)、広報費5,000千円、その他事務費等 ④1.長崎県物産振興協会、長崎漁連 2.長崎県物産振興協会、サイト運営事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	269,543	
7	単	外国人に対する県内情報発信強化事業	①通訳案内士の収入確保、外国人の安心・安全の提供、インバウンド受け入れ体制の整備等 ②③1.コロナウイルス関連情報を多言語に翻訳する業務を通訳案内士に依頼(4千円/ページ、週5ページ、48週) 2.世界遺産関連情報の翻訳について通訳案内士ガイドに依頼(報償費:3,500円×85時間×3人、旅費:72千円、需用費:34,100円) ④通訳案内士	①-I-6. 情報発信の充実	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	4,985	
8	単	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	①各保健所において新型コロナ患者が発生した際に、感染者やその接触者等に関する疫学情報を迅速かつ正確に収集・分析するための体制を整備 ②保健師の派遣経費(旅費等) ③本土地区:1,994千円 離島地区:2,808千円 その他(資材購入):570千円	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,372	
9	計画時から削除								
10	計画時から削除								
11	単	緊急時に対応した地域医療体制整備事業	①感染のピーク時を見据えた医療提供体制の整備等を地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施 ②③ イ 感染症病床以外での患者等の受入に必要な施設・設備整備に対する助成(10,000千円×20病院) ハ 医療機関の連携体制構築に向けた会議等開催経費 ④新型コロナ感染症患者等入院医療機関 等	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	450,785	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
12	単	離島等からの感染者搬送体制整備事業	①離島からの感染状況や重症度に応じたヘリによる搬送体制の整備を実施 ②③ イ 搬送用医療機器の整備 防災ヘリ用養生シート96個：4,541千円、アイソレーター2台：2,450千円、搬送用人工呼吸器1台：4,400千円、搬送用モニター1台：2,200、その他資材：352千円 ロ 搬送に必要な経費 搭乗医師に関する経費：人件費：40,000円×2名×48回=3,840千円 保険料：2,133円×2名×48回=205千円 バス等借り上げ代1回分：1,000千円 ④－	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	18,988
13	単	難病特別対策推進事業	①②在宅で療養している人工呼吸器使用等の重症難病患者等に対し、感染症予防対策のために必要なアルコール製品等を一括して購入し配付。 ③665円×対象者230人×6ヶ月（税抜） ④－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,010
14	補	地域自殺対策強化交付金	①生きることの包括的支援として、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える県民に対して民間団体が行っている相談等の支援体制の拡充 ②③ イ 地域自殺対策強化交付金の地方負担分に充当 ロ 民間団体に対する補助 250千円×4団体 ④自殺予防の活動を行う民間団体	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,000
15	補	精神保健対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響で心身に不調を来す住民に対して十分な精神保健上の支援（心のケア）を実施 ②③ イ 精神保健対策費補助金の地方負担分に充当 ロ ・心のケアを実施するための臨時職員等の雇用 800千円×4人 ・対面で心のケアを実施する職員や相談に来られる方の 感染拡大防止に必要な経費 2,761千円 ④－	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	5,961
16	単	経営相談体制強化支援事業費	①巣ごもり需要の高まりを踏まえ、中小企業、小規模事業者が行うテイクアウト・デリバリーサービスへの経営転換・拡大等を支援 ②中小・小規模事業者の相談内容に対応した専門家派遣 ③90事業所分 旅費 6,650×90事業者=598,500円 謝金 5,500×5h×90事業者=2,475,000円 ④－	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,074
17	単	企業誘致特別強化対策費	①本県IT系誘致企業の情報発信やPR等について、WEB等を活用した非接触型の取組を強化し、高度人材の確保を支援 ②③ 転職支援WEBサイトによるPR 7,800千円(9ヶ月)+税=8,580千円 SNSを活用したターゲット広告 2,000千円×5回+税=11,000千円 WEBを活用した企業PR 2,100千円×3回+税=6,930千円 録画型WEBセミナー 800千円×5社+税=4,400千円 ④長崎県産業振興財団	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	30,910

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
18	単	緊急資金繰り支援資金利子補給	① 国が創設する「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、民間金融機関の融資の実質無利子化を実現し、中小企業者に対して制度の周知を図ることで資金繰りの円滑化を促進 実質無利子化の財源として中小企業基盤整備機構からの利子補給金を活用 ②③ 制度融資等の県支援制度のテレビや新聞による周知経費 （29,865千円） ・支援制度周知TVCM放映料 1,100千円×4局×5回 ・支援制度新聞広告掲載料 880千円×2紙×4回（役務費） 165千円×5回（委託料） ④県内中小企業者 Fその他：中小企業再生支援利子補給補助金 （中小企業基盤整備機構）	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	435,076
19	単	事業継続緊急サポート事業	① 県内各地での相談会開催、金融機関等への融資申請書類作成などへの支援を加速させ、中小・小規模事業者の事業継続を促進 ②③ 中小企業診断士協会及び税理士会への委託料（21,526千円） ④県内中小企業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	21,526
20	単	消費回復ネット通販支援事業	① 新型コロナウイルスの影響で売上が急減した小売事業者等のネット通販での売上確保による事業継続を支援 ②③ 大手インターネットモール（楽天（株））への委託料（83,000千円） <主な内訳> 新規出店料補助 294千円×50者 新規出店者に対するノウハウ指導料補助 128千円×50者 県特設ページの開設・割引補助 ・30%の割引率を想定したクーポン総額 50,000千円 PR、広報費用等 11,200千円 ④ 県内小売事業者等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	③キャッシュレス	R2.5	R3.3	83,000
21	単	学生と企業の交流強化事業費	① 企業と学生がオンラインで会社説明会や面接等を実施する仕組みを構築するとともに、大手就職支援サイトを通じて本県の企業情報等の提供を実施することで、コロナ禍における就職・採用活動を支援 ②③ ・オンライン面談等システム構築 システム整備・運用経費 6,729千円 就職支援システム改修費 2,200千円 ・大手就職支援サイト活用情報発信 大手就職支援サイト委託費（リクナビ）3,636千円 ④ ・オンライン面談等システム整備 県内企業 ・就職支援システム改修費 システム構築事業者 ・大手就職支援サイト活用 大手就職支援サイト（リクナビ）	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	12,565
22	単	テレワーク導入促進事業	① 県内企業のテレワーク導入促進を図るため、国の助成金に県独自の助成金を新たに創設することにより、テレワーク導入環境の整備を支援 ②③ テレワーク機器の導入・運用にかかる経費、外部専門家のコンサルティング経費等 上限500千円×100社	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	⑬リビングシフト	R2.5	R3.3	50,282

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
23	単	緊急雇用創出事業	① 新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出 ②③ 県による直接雇用、民間事業者等による雇用創出支援 雇用期間：令和2年度内 雇用創出数：250名 ④ 積算内訳は別紙のとおり	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	509,672
24	単	長崎県休業協力支援事業費	①② 休業要請等に応じた事業者に対して協力金を支給 ③1事業者あたり300千円×10,589事業者 ④休業要請等に応じた事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,263,906
25	単	水産物保管等支援緊急対策事業	① - ② - ③冷凍保管料6,250千円(50,000kg×10月5円×5業者×1/2) 入出庫料3,750千円(50,000kg×30円×5業者×1/2) 加工料21,875千円(50,000kg×175円×5業者×1/2) 運搬料1,250千円(500千円×5業者×1/2) ④生産者・漁協等	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑮強い農林水産	R2.4	R3.3	33,125
26	単	長崎県漁港ターミナル感染症拡大防止事業	① - ② - ③ターミナル内に一時隔離室を整備 30万円×8漁港 ④ -	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	2,400
27	単	県内農畜産物消費拡大対策事業費	①牛肉、花き等は需要が減退していることから、県産農畜産物の消費拡大を推進 ②③④ i 花き振興協議会に対して公施設等へ花きを活用したアレンジメントの展示等に係る経費のうち花代の1/2を助成（公施設、庁舎、学校約300ヶ所、小学生56千人を対象に実施） ii JAIに対してCM等による需要喚起のための広報に係る経費（5,000千円）の1/2を助成	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	20,700
28	単	肉用牛経営体質強化緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドや外食の牛肉需要の減退により、枝肉価格が下落し、肥育農家の経営が不安定となる中、県内肉用牛生産基盤維持のため意欲ある畜産農家を支援 ②③ (イ)生産局指定の体質強化取組メニューを2つ以上実践した畜産農家へ対して11千円を交付。(11千円×20,700頭(牛マルキン加入頭数+事務費等1,034千円=228,734千円) (ロ)体質強化のための分析体制を県に整備(飼料分析・血液分析・経営分析に必要となる機器の修繕・拡充に要する経費31,664千円) ④(イ)肥育生産計画を作成し経営の体質強化を実施する県内の畜産農家	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	260,398
29	単	長崎県港湾ターミナル感染症拡大防止事業	①国外・県外からウイルスを持ち込ませないことを目的とし、国際航路や県外航路、離島航路を有する港湾ターミナルにおいて、検疫時や航行時等に感染症等の疑いがある者に対し、適切に一時的な隔離を行い、医療機関へ繋ぐための環境整備を行う。 ②一時隔離のための簡易ベッドやパーテーション、緊急隔離のためのテントを購入する経費を交付対象経費とする。 ③ i ターミナル内に一時隔離室を整備 30万円×25箇所(22港) ii ターミナル外に緊急隔離テントを整備 350万円×6港 ④長崎県	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	27,900
30	単	高校生の離島留学推進事業費	①②③離島留学実施校における感染症拡大防止対策のため、親元を離れて通学している離島留学生在が濃厚接触者等となった場合に、それ以外の生徒を一定期間民間ホテルに滞在させる等の措置を講じるための経費(ホテル使用料 6千円×76名×14日分) ④離島留学実施校(県立高等学校5校)	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,384
31	単	スクールカウンセラー活用事業	①②③臨時休校の実施等特殊な状況における児童生徒の心のケア等のため、スクールカウンセラーを追加配置(SC追加人件費83校分) ④各学校へ配置しているスクールカウンセラー	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	13,415
32	単	スクールソーシャルワーカー活用事業	①②③臨時休校や外出自粛要請等により、家庭問題の深刻化が懸念されるため、スクールソーシャルワーカーによる支援体制を充実・強化(SSW34名の配置時間週3時間/人延長) ④各学校及び各市町教委へ配置しているスクールソーシャルワーカー	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	5,085

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
33	単	新型コロナウイルス感染症の拡大防止にかかる必要機器の購入に要する経費	①— ②— ③サーモグラフィ等の設置に要する経費 ポータブルサーモグラフィ/タブレット(10台) 1,940千円 非接触型体温計(50台) 2,233千円 その他 400千円 ④—(県内交通事業者等へ貸与)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,573	
34	計画時から削除								
35	単	一般防災対策費	①梅雨時期等の豪雨災害などに備え、避難所の感染予防・拡大防止に向けた対策を推進 ②換気装置等資機材の購入・備蓄(50箇所分) ③間仕切り:125台*26,400円=3,300千円 段ボール:250台*6,600円=1,650千円 発電機:50台*170,500円=8,525千円 扇風機:200台*25,300円=5,060千円 スポットクーラー:200台*80,300円=16,060千円 冬用ストーブ:200台*30,580円=6,116千円 ④市町避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	40,711	
36	単	“ふるさと再発見”誘客対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光業界の回復に向け、県民等を対象とした県内宿泊施設利用促進キャンペーンを実施 ②5,000円/泊の宿泊割引→県民向け4万人泊分、全国向け10万人泊分 ③宿泊割引700,000千円(5千円×14万人泊)、運営事務局・情報発信費等107,297千円 ④対象宿泊施設宿泊者等	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	807,297	
37	単	観光地受入態勢ステップアップ事業費	①事業者の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備 ②宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組への支援 ③公募提案型委託事業 450,000 ④県内宿泊事業者、地場旅行会社、交通事業者 等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩新たな旅行	R2.5	R3.3	450,000	
38	単	元気な長崎発信事業 (コロナ収束後の交流促進に向けて)	①県内留学生の観光地体験ツアーを実施し、SNSでの発信をすることで、留学生支援・今後の国際交流のための情報発信・インバウンド受入体制の改善を図る。 ②③・体験ツアー費用 7,845千円(20人/回、12回)・留学生への謝金 4,800千円(留学生240人、20千円/回) ④県内留学生	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	12,645	
39	単	ながさきオンライン文化祭	①オンライン配信による文化祭を開催することにより、自粛期の本県芸術文化人材の雇用維持を図るとともに、文化団体のネットワーク強化や文化芸術人材の発掘など国民文化祭に向けた基盤作りを目指す。 ②オンライン文化祭開催委託	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.2	9,028	
40	単	子ども・若者支援システム構築事業	①②③新型コロナウイルス感染拡大が懸念されている中、子ども・若者総合相談センターにおける対面での来所相談業務に代えてネット上でのオンライン相談を可能とする環境を整え、相談業務の継続を図るとともに、遠隔地でも相談に応じられる体制を整備 PC 165千円×4台	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	R2.7	R3.3	660	
41	単	新しい生活様式実践支援事業費	①②関係団体が作成した「新しい生活様式」実践のためのガイドラインに沿った事業者の取組への支援を実施 ③補助率:10/10、補助上限100千円×29,784事業者 発送等にかかる経費 300,276千円 ④県内で小売・飲食等の接客を伴う事業を営む中小企業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,278,676	
42	計画時から削除								
43	単	肉用牛経営体質強化緊急支援事業	①農林水産省策定の新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガイドライン遵守のため公衆衛生維持に係る経費を支援 ②③ 消毒液散布機器の導入に対する経費 165(機器費用)×4(購入市場数)×4(1市場あたりの購入台数×3/4(補助率))=1,980千円 ④市場開設者	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,980	
44	単	GIGAスクール生徒用端末等整備事業	①県立中学校及び特別支援学校小・中学部において、1人1台PC端末の早期実現や家庭でもつながる通信環境の整備など、子どもたちの学びを保障できる環境を実現。 ②③ ・PC端末1,968台 等 122,758千円 ・家庭でのオンライン学習環境の整備 2,026千円 ④県立中学校及び特別支援学校小・中学部	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	124,784	

No.	補助・単独 交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
45	補 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①②国境離島地域において、雇用機会拡充事業により新たな雇用を創出した事業者に対して、コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した場合に、固定費（人件費、家賃、広告宣伝費）など経営基盤の維持に必要な経費の支援を実施 ③④R1年度までに雇用機会拡充事業を活用した231事業者のうち、申請見込みがある68事業者（法人57事業者、個人11事業者）に補助対象上限額（法人：4,000千円、個人：2,000千円（国1/2、県1/8、市町1/8、事業者1/4））を掛け合わせて算出（＝国交付決定額）	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	250,000
46	補 中小企業経営支援等対策費補助金	①宿泊施設が取り組む宿泊者が衛生的で快適に過ごすことができる態勢整備を支援 ②衛生体勢強化のための設備導入、施設改修 ③宿泊施設への設備導入補助833×128施設＋宿泊施設への施設改修補助5,000×4施設＝126,000 アドバイザー業務委託料4,408 ④宿泊事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩新たな旅行	R2.5	R3.3	130,408
47	補 障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業）	①施設等へ配布する障害児のための小型マスクの卸・販社からの一括導入等、施設等の消毒 ②③ イ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ロ マスク等の購入経費等 （マスク：24,541千円、消毒液：10,828千円、施設の消毒：651千円） ④県内障害福祉施設	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	36,020
48	補 障害者総合支援事業費補助金（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業）	①特別支援学校等への臨時休業の要請を行った場合に増加する放課後等デイサービスに係る障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加等に対する補助等 ②③ イ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ロ 放課後等デイサービスの利用者負担の増高部分：13,180千円 代替サービス提供に係る利用者負担：7,192千円 ※5月末までの想定で各市町積上げ ④放課後等デイサービス施設	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	20,372
49 計画時から削除							
50	補 障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業）	①就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム導入経費等に対する補助 ②③ イ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ロ 1,900千円×4事業所 ④就労系障害福祉サービス事業所	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	7,600
51	補 中小企業経営支援等対策費補助金	①可能な限り人同士の接触を回避しながら、従業員と顧客の双方が安心して営業・消費できる環境整備や、巣籠り需要に対応した新たな販売手法への転換を目指す中小企業者の取組を支援 ②③ 県内中小企業者、中小企業団体等に対する補助 上限500千円×200者 （補助対象例） 空気清浄機や飛沫防止アクリル板の導入経費、テイクアウト・デリバリーの開始に伴う容器等の開発経費、チラシ作成やホームページでの広告宣伝費等 ④ 県内中小企業者、中小企業団体等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R2.5	R3.3	100,548
52	補 中小企業経営支援等対策費補助金	①県内事業者等が無人キャッシュレス店舗を設置し、継続的に経営して、データ分析による新たな付加価値、新サービスの創出につなげる取組を支援 ②③ 県内中小企業者に対する補助 上限9,077千円×4者 （補助対象例） 入店個人認証、キャッシュレス決済システム導入経費、無人店舗化に必要な間仕切り工事等 ④ 県内中小企業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③キャッシュレス	R2.5	R3.3	36,306
53	補 学校保健特別対策事業費補助金	①②特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るためスクールバスの増便を行うもの ③バス借上料（7校13台）、使用料、単価契約（55,270円/日）（5月～9月末） 外12台） ④県立特別支援学校	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.5	R2.9	30,220
54 計画時から削除							

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
55	補	学校保健特別対策事業費補助金	①②県立学校において感染症対策のために必要な衛生用品を購入 ③需用費（消耗品） 非接触体温計 12,960円×83校×2個=2,151,360円 消毒液 1,430円×83校×5個=593,450円 ゴム手袋 330円×1,204学級×2個=794,640円 薬用石鹸 454円×1,204学級×2個=1,093,232円 計 4,632,682円=4,633,000円 ④全県立学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	4,701	
56	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している陶磁器などの地域産業においてサプライチェーンの維持・確保を図るため、各産地団体の取組等を支援 ③④ ・産地生産体制の維持に向けた組合・団体の取組に対する支援 補助率：3/4、補助額2,250千～上限14,250千円 対象：6件 ・TVショッピング等の活用など産地のPRIによる非接触型の販売チャネルのさらなる強化 委託料30,000千円	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	63,750	
57	補	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①地域の魅力を活かした旅行商品等の販売促進を通じて、しま旅の滞在型観光を推進 ②国境離島の宿泊者に5,000円ノ入泊のクーポン発行 ③クーポン325,945千円（5千円×65,189人泊）、交付業務委託17,457千円、印刷・情報発信費15,760千円 ④国境離島地域への宿泊者（適用条件あり）等	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	359,162	
58	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①②衛生向上対策や新しい生活様式等への対応並びに新規需要の獲得等に向けた設備投資に取り組む県内製造業者を支援 ③補助率：3/4、補助上限1,500千円、1,248.94千円×191件=238,548千円 ④県内中小製造業者	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	238,548	
59	補	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた外国人材の入国制限等による労働力不足を補完するため、農業大学の学生や他産業従事者等の派遣を行うが、技術力が不足しているため、事前研修に必要な農業用機械等を導入 ③トラクター 4,708千円、マニュアルスプレッター 715千円、うね立てマルチ 836千円、局所施用炭酸ガス発生装置 1,263千円×2基、炭酸ガス発生装置 825千円、モバイル牛温恵 560千円、移動式牛衝機 801千円、ロールペーラ 3,614千円 ④長崎県	①-III-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R2.7	R3.3	14,905	
60	単	運営費交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないよう、経済的に困窮している学生に対して県立大学が行う授業料減免を支援 ②以下に該当する者に対する授業料減免相当額 ・学部生は、修学支援新制度の対象者のうち、授業料が全額減免とならない者 ・大学院生は、世帯年収見込みが約380万円未満、かつ、奨学金を貸与されているまたは申請している者 ③89,300円×272人=24,289,600円 → 24,290千円 ④長崎県公立大学法人	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	24,290	
61	単	私立専門学校生への経済的支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないよう、経済的に困窮している学生に対して私立専修学校が行う授業料減免の一部を支援 ②世帯年収見込みが約380万円未満の学生（ただし、修学支援新制度の基準額満額の減免を受ける者は対象外）に対する授業料減免相当額の2/3（1人あたり補助上限額65,600円） ③65,600円×149人=9,774,400円 → 9,775千円 ④以下の全ての要件を満たす私立専修学校（専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程） ・独自の授業料減免を実施したこと ・財務諸表、授業計画等の情報を公開していること	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	9,775	
62	計画時から削除								
63	計画時から削除								
64	計画時から削除								
65	単	リモートワーク受入態勢緊急整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備 ②③リモートワーク受入態勢整備補助金 30,000千円（補助率1/2以内 補助上限10,000千円）、ワーケーションPR経費（プロモーション業務委託（ワーケーション等PR動画制作、SNS等を活用したプロモーション、PR用ポスターデータ制作、効果測定）、ワーケーションモニターへの協力金） 15,360千円 ④市町、委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.7	R3.4以降	45,360	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
66	単	ながさき暮らし魅力発信事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により増加が見込まれる新たな移住希望者層に対し、戦略的な情報発信を実施 ②③移住PR動画制作・WEB広告（プロモーション業務委託（ターゲット別動画制作、ランディングページ制作、SNS等を活用した動画広告配信等）15,075千円 ④委託事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③リビングシフト	R2.7	R3.3	15,075	
67	単	県内空港活性化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策を支援 ②③長崎県空港活性化推進協議会への補助 84,500千円※総事業費には既存の一般財源分を含む ④長崎県空港活性化推進協議会	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	84,536	
68	単	離島航空路線確保緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線の安定化を図るため、オリエンタルエアブリッジに対する支援を実施 ②③離島航空路線確保緊急支援補助金 194,000千円 ④オリエンタルエアブリッジ	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	194,000	
69	単	公共交通事業継続等支援事業費	①地域公共交通事業者における感染拡大防止対策を講じながら事業を継続する取組を支援 ②交通事業者の車両等感染防止・運行継続対策への支援金（所有台数に応じて定額を給付） ③路線バス（1台300千円、1事業者上限100,000千円）300千円×288台+300,000千円=386,400千円 タクシー（1台50千円）50千円×3,000台=150,000千円 鉄道（1両2,000千円）・軌道（1両300千円）2,000千円×38両+300千円×72両=97,600千円 航路（カーフェリー1隻10,000千円、旅客船20トン以上1隻5,000千円、旅客船20トン未満1隻500千円）10,000千円×13隻+5,000千円×8隻+500千円×15隻=177,500千円 ④定期路線バス事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航路事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	811,500	
70	単	戦略的情報発信推進事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光業界の回復に向け、GOTOキャンペーンに合わせ、効果的なプロモーションを実施し、誘客促進を図る。 ②ICT等を活用した情報発信、県内周遊イベント ③イメージ動画制作委託33,000千円（5,500×6エリア）、Web広告委託69,850千円、県内周遊イベント企画等委託19,930千円、テレビ番組タイアップ等委託20,900千円 ④広告代理店、テレビ局等	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	143,680	
71	単	“ふるさと再発見”誘客対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光業界の回復に向け、国の国内旅行割引キャンペーンに先駆けて「県民向け一全国」と県独自の誘客促進キャンペーンを実施 ②、③5,000円/泊×10万人泊（500,000千円） ④対象宿泊施設宿泊者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	500,000	
72	単	長崎WEB物産展運営事業	①コロナ禍により、物産展が中止となり売上が減少している事業者を支援するため、物産展と連動した県産品のWEB販売及び通信販売を支援 ②④長崎県物産振興協会が実施する長崎県物産展のWEB販売・通信販売の運営にかかる経費を補助 ③開催チラシ、WEB画面等通信販売ツール作成費20,900千円 ・受注及び発送経費10,885千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	31,785	
73	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮されている方に対する支援の強化 ②③ イ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の地方負担分に充当 ロ 自立相談支援員の加配等 17,913 ・タブレットリース等 1,260 ・事務職員雇用 15,862 ④県内福祉事務所	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	35,035	
74	計画時から削除								
75	単	地域医療確保・継続支援事業	①透析医療機関等の特殊疾病のコロナ患者の受入を行う医療機関の感染拡大防止等対策やコロナ感染による休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対する再開継続に要する経費を支援 ②感染拡大防止等対策や診察の再開継続に要する経費 ③・10,000千円×10機関=100,000千円（透析医療機関等の感染防止等対策） ・空気清浄機や消毒経費に対する助成2,500千円（3機関分） ④新型コロナ感染症患者受入医療機関等	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	102,500	
76	単	新型コロナウイルス感染対応障害者歯科診療設備強化事業	①②主に障害者に対して歯科診療を実施している県口腔保健センター歯科診療所に対して、診療室内における感染拡大防止のため、旧式で感染予防措置が困難な診療チェアの交換と室内に飛散する飛沫に対応する口腔外バキュームの新規導入等の設備整備に対する支援を行う。 ③口腔外バキューム設置費2,340千円、診療チェア設置費7,960千円、ハンドピース滅菌器設置費328千円、診療パーテーション設置費75千円 ④県歯科医師会	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,703	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
77	補	地域自殺対策強化交付金	①新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響を踏まえ、自殺防止に関する相談環境の整備等を支援 ②③ イ 地域自殺対策強化交付金の地方負担分に充当 ロ 500千円×4団体 ④民間団体（「いのちの電話」など）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	2,000
78	補	児童福祉事業対策費等補助金	①②③ 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、児童相談所において、テレビ電話等による相談支援を可能とする環境整備を実施 タブレット端末 80千円×3台=240千円 ④児童相談所	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	R2.7	R3.3	240
79	補	児童福祉事業対策費等補助金	①②③ 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、DV被害者等自立支援業務において、テレビ電話等による相談支援を可能とする環境整備を実施 タブレット端末 80千円×1台=80千円 ④特定非営利活動法人 DV防止ながさき	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	R2.7	R3.3	80
80	単	学生と企業の交流強化事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響により学生と企業の接触が制限されたため、採用・内定が例年より遅れており、大きな影響が生じている。 このため、8月以降の就職活動終盤期において、県内企業の採用未充足状況を随時調査・把握するとともに、当該情報を大手就職支援サイトを活用することで、県内学生及び県外の本県出身学生にリアルタイムに広く周知し、県内企業への就職を促進 ②③ ・採用計画人員不足情報の大手就職ナビサイトへの掲載経費を支援 264千円×100社 ・県内企業求人情報を集約したポータルサイトの構築及び登録学生への情報発信 ④ ・大手就職支援ナビサイト(リクナビ)	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	①3密対策	R2.7	R3.3	26,400
81	単	緊急雇用創出事業	① 新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方に対する短期の雇用機会を追加創出 ②③ 県による直接雇用、民間事業者等による雇用創出支援 雇用期間：令和2年度内 雇用創出数：152名 ③ 積算内訳は別紙のとおり（資料を追加します）。事業費と人件費の差額は、通信運搬費や消耗品費等の事務費等にかかる経費など ④ 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等及び新型コロナウイルス対応の相談・検査補助・事務補助等の会計年度任用職員など	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	216,641
82	単	長崎で輝く！ 人材マッチング事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による人材確保の機会が制限されていることを踏まえ、Web上で「長崎県オンライン転職フェア」を開催し、UIJターンの積極的な取込を図り、産業人材を確保 ②③ 「長崎県オンライン転職フェア」の開催経費 開催時期：令和2年8月～令和3年2月頃 開催回数：5回程度 積算根拠：フェア開催経費 7,000千円/回×5回=35,000千円（委託料） ④ 委託事業（オンライン転職フェアへは1回あたり20社程度の参加を想定）	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	35,000
83	単	漁協向け新型コロナウイルス感染症 緊急対策支援事業	①② 漁協に新型コロナウイルス感染症に関する制度の周知や申請書類の作成サポートなどの相談体制を整備し、漁業者を支援する漁協を支援 ③組合員からの相談に対応する漁協の掛かり増し経費 組合員数8,406×相談時間3時間×漁協平均単価1,425円=35,971千円 （各漁協の千円未満調整あり） ④漁協	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R2.4	R3.3	35,971

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
84	単	漁業経営継続支援事業費	①② 漁業者が行う販路回復・開拓や事業継続・転換のための支援（経営継続補助金）に対する県単独の継ぎ足し補助の支援 ③国の経営継続補助金を活用する事業者の自己負担分1/4に対し、県がその半分（1/8）を支援 133千円×1,018名＝135,724千円 経営計画書策定サポート費 2,233千円 ※漁業者が新型コロナウイルス感染症の影響を克服するための経営計画書を策定する際の指導にあたる水産業経営指導サポートセンター（県中小企業診断士協会）に対する委託費 ④漁業者	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑮強い農林水産	R2.5	R3.4以降	137,957
85	単	長崎県農業経営継続支援事業費	①② 農林業者が行う販路回復・開拓や事業継続・転換のための支援（経営継続補助金）に対する県単独の継ぎ足し補助の支援 ③国の経営継続補助金を活用する事業者の自己負担分1/4に対し、県がその半分（1/8）を支援 130.8千円×1,994名＝260,805千円 ④農林業者	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑮強い農林水産	R2.7	R3.4以降	260,805
86	単	県内農畜産物消費拡大対策事業（拡充）	①② 新型コロナの影響により花きの需要が減退していることから、Webを活用した販売プラットフォームの構築により、対面ではなく家庭において花を購入できる環境を整備 ③WEBサイト構築支援 4,774千円 ④長崎県花き振興協議会	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑳いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,774
87	単	加工業務用産地緊急支援事業	①② 需要減の影響により出荷できなくなった加工業務用たまねぎにおいて、青果用に用途変更して出荷する場合の掛増し経費について助成し、加工業務用たまねぎ産地の維持・継続を支援 ③根切り、葉切り等の出荷調整、資材費等の1/2 6,575千円 ・機械利用料 : 1,154千円 ・梱包資材費等: 3,249千円 ・人件費（パートの賃金）: 6,720千円 ・電気代: 904千円 ・廃棄処理代等: 1,124千円 ④JA全農ながさき	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑳いずれも該当しない	R2.6	R3.3	6,575
88	単	長崎県産農水産物販売促進事業	①② コロナウイルス感染拡大に伴い影響を受けた県産の和牛、メロン、いちご、茶、マグロ類、ブリ類、マダイ、フグ類について、国庫事業により県内量販店等が行う販売促進の取組のうち、イベント経費を支援 ③イベント経費の1/2の事業者負担分（補助率：1/2） 500千円×100店舗＝50,000千円 小のぼり、ポスター制作費、送料 3,461千円 ④県内量販店、直売所等	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑳いずれも該当しない	R2.7	R3.3	53,461
89	単	肉用牛経営体質強化緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドや外食の牛肉需要の減退により、枝肉価格が低下し、子牛価格が急落する中、繁殖産地としての生産基盤を維持するため意欲ある繁殖農家を支援 ②③ 県内子牛市場平均価格が黒毛和種で60万円、褐毛和種で55万円を下回り、かつ農水省の優良肉用子牛生産推進緊急対策事業に定める報奨金が交付されなかった場合に1万円/頭の報奨金を交付 10千円×1,600頭×3ヶ月＝48,000千円 ④優良肉用子牛生産推進緊急対策事業に定める経営改善取組メニュー2つ以上に取り組んだ繁殖農家	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑳いずれも該当しない	R2.5	R3.2	48,000
90	単	盲・ろう学校運営費（生徒）、特別支援学校運営費（生徒）	①②特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るためスクールバスの増便を行うもの（10月以降分） ③バス借上料（7校13台）、使用料、単価契約（55,270円/日）（10月～3月末）外12台 ④県立特別支援学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.10	R3.3	59,014
91 計画時から削除								
92	補	学校保健特別対策事業費補助金	①県立学校における感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施する経費 ②保健衛生用品の追加的な購入経費（消毒液や非接触型体温計等）、教室における3密対策として、空き教室を活用した授業の実施に必要な備品購入経費（電子黒板等）等 ③2,000千円×3校（中学校）、3,000千円×56校（高校） ④県立高等学校及び中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑳いずれも該当しない	R2.7	R3.3	137,000
93	補	学校保健特別対策事業費補助金	①県立学校における感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施する経費 ②保健衛生用品の追加的な購入経費（消毒液や非接触型体温計等）、教室における3密対策として、空き教室を活用した授業の実施に必要な備品購入経費（電子黒板等）等 ③3,000千円×16校（特別支援学校） ④県立特別支援学校（分校含む）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑳いずれも該当しない	R2.7	R3.3	62,000

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
94	補	教育支援体制整備事業費補助金	①②小中学校における臨時休業等に伴って必要となるスクール・サポート・スタッフの人的体制を強化する町教委に対する補助 ③町が配置するスクール・サポート・スタッフ7名分に要する経費の2分の1を県が補助。県が補助した額の3分の1を国が補助。 ④県から町へ補助金を交付（間接補助） ※「F その他」は「市町負担」	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,085
95	単	学校給食実施費	①②給食を実施している県立学校において、臨時休業に伴い休止した学校給食の納入業者に対し、学校給食継続支援金を支給 ③15千円×135業者 ④県立学校の学校給食納入業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	2,025
96	単	新型コロナウイルス感染症対策強化事業	①②新型コロナウイルスの発生に適切に対応し、社会秩序の維持を保持する各種警察活動における感染防止資機材の整備 ③ ・遺体収納用袋（コロナ感染症の疑いがある遺体の収納用） 7,722円×220枚＝1,699千円 ・マスク、ゴム手袋、手指消毒液、タイベックスーツ等の感染予防対策用資機材（警察職員用）26,689千円 ④ ・遺体収容袋：県民向け ・マスク、ゴム手袋、手指消毒液、タイベックスーツ等の感染予防対策用資機材：警察職員用	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	28,388
97	単	ながさきSociety5.0推進費	①本県におけるSociety5.0の実現に向けて、ICT活用に関する意識啓発・醸成を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大に対応するためのニューノーマル（新たな日常）の確立に向け、新技術の活用やデジタル化・オンライン化を推進していく。 ②③ (a)ICT利活用に関する意識啓発セミナー等の開催 (県内6地域)：1,790千円 (b)県内企業や県内大学、高等専門学校等有する「新たな日常」に対応した新技術・サービスの洗い出しや掘り起し、カタログ化及び、実装に向けた実証実験を実施：7,300千円 ④ (a)[対象者]県民、県内事業者、行政職員 [開催地域]県内6地域 (b)[対象者]県内企業や大学・高専	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	9,090
98	単	高等学校私立学校助成費	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備するため、私立学校における1人1台パソコンの整備を時限的に支援 ②端末本体購入費、設定費（国庫補助相当額を除く）×3/4 （補助上限：1台あたり44,700円） ③33,580（1台あたり補助見込額）×435台＝14,607,300円 → 14,608千円 ④私立高等学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	14,608
99	単	中学校私立学校助成費	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備するため、私立学校における1人1台パソコンの整備を時限的に支援 ②端末本体購入費、設定費（国庫補助相当額を除く）×3/4 （補助上限：1台あたり44,700円） ③33,580（1台あたり補助見込額）×138台＝4,634,040円 → 4,635千円 ④私立中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	5,077
100	単	小学校私立学校助成費	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備するため、私立学校における1人1台パソコンの整備を時限的に支援 ②端末本体購入費、設定費（国庫補助相当額を除く）×3/4 （補助上限：1台あたり44,700円） ③33,580（1台あたり補助見込額）×74台＝2,484,920円 → 2,485千円 ④私立小学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	3,696
101	単	本庁舎及び総合庁舎等整備事業	①②防災・防疫等の拠点となる県庁舎及び各振興局における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図るため、庁舎の出入りにサーマルカメラを設置 ③④本庁舎：ハイエンドタイプ 2,465×4台×1.1＝10,846千円 タブレットタイプ 304×1台×1.1＝335千円 振興局：スタンダードタイプ 1,265×8台×1.1＝11,132千円	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	22,313

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
102	単	ファシリティマネジメント推進事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館・休校した県有施設及び県立学校に、自販機等を設置している事業者への家賃補助 ③④年間の家賃を休館・休校した期間で日割り計算し算出 県有施設の休館：42千円 県立学校の休校：971千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,013
103	単	公共交通事業継続等支援事業	①貸切バス事業者及び自動車運転代行事業者における感染拡大防止対策を講じながら事業を継続する取組を支援 ②交通事業者の車両等感染防止・運行継続対策への支援金（所有台数に応じて定額を交付） ③貸切バス（1台200千円）200千円×603台＝120,600千円、 自動車運転代行（1台30千円）30千円×336台＝10,080千円 ④貸切バス事業者、自動車運転代行事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	130,680
104	単	包括的保存管理計画推進事業費	①今後、新型コロナウイルス感染症等の影響で増加が見込まれる個人・少数旅行者に対応するため、世界遺産「長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産」などを歩いて巡る新しいルートづくりを検討 ②県内を5ブロックに分けて、ルート素案作成やルート化のためのモニターツアー等を実施 ③・ルート素案作成、ルート検証等委託9,900（1,980×5地区） ・ルート検討に要する職員旅費・消耗品・通信運搬費547 ④県内外の来訪者等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	10,447
105	単	「withコロナ・リピーター」旅行需要創出事業	①県内各地において地元海産等をメインとしたご当地グルメを開発することにより、withコロナにおける旅行需要に対応するとともに、本県観光の課題であるリピーターの獲得を図り、減少した観光客を回復 ②セミナー・ワークショップ開催、販促ツール制作、情報発信 ③アドバイザー招へい等1,167千円×6地区、販促ツール制作1,540千円×6地区、情報発信2,630千円 ④対象施設：飲食店、宿泊施設等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.10	R3.4以降	18,872
106	単	宿泊施設安全・安心・快適化促進事業費（拡充）	①新型コロナウイルスの感染拡大の経験を踏まえ関係団体が発出する感染症対策にかかるガイドライン遵守を前提に、宿泊施設の安全安心対策の推進及び新たな旅行スタイルを求める顧客ニーズを捉えた魅力ある宿泊施設づくりを支援 ②施設改修・設備導入にかかる経費 ③安全安心につながる施設整備費用に対する補助金5,000千円×40件、コロナ後の新たな旅行ニーズに対応した客室等整備に対する補助金10,000千円×40件 ④対象施設：県内宿泊施設	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.10	R3.3	600,000
107	単	アフターコロナを見据えた宿泊旅行需要創出事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少している宿泊旅行需要を回復させるため、県内6エリアにおける個人旅行ニーズの詳細を調査するとともに、個人旅行集客のノウハウを持つ専門家を招へいし県内8地域で宿泊施設等の観光関係者を対象としたワークショップ形式の研修会を開催することにより、個人客向け宿泊プランの造成等につなげ、コロナの影響下において高まる近場からの宿泊旅行需要の取り込みを図る。 ②インターネット調査、研修会開催、情報発信 ③インターネット調査1,100千円×6エリア、研修会講師招へい等286千円×3回×8地域、情報発信874千円 ④対象施設：宿泊施設、観光協会、体験事業者等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.10	R3.4以降	14,338
108	単	インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による海外の渡航制限や国内の検疫強化により現地等でのイベントやプロモーションが実施できないため、追加的にWebやSNSを活用したデジタルプロモーションを強化し、長崎県の今を正しく伝えることで、将来の旅行につなげる。また、観光目的の渡航制限等が解除された後、できるだけ早期に外国人客が戻るよう、長崎ファンのロイヤルティ維持にも資するものである。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による旅行のトレンドや旅行者のマインドの変化に対応した動画を新たに制作するが、費用を抑えるため既存動画も活用するもの。 ②デジタルプロモーション（動画等制作、広告）経費 ③デジタルプロモーション委託 13,386千円（動画等制作費 3,721千円、広告費 9,665千円） ④広告代理店、テレビ局等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	13,386
109	単	ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響による海外の渡航制限や国内の検疫強化により現地でのセールス等が実施できないため、現地における市場調査や営業代行の委託を実施 ③香港における市場調査、営業代行業務委託 4,206千円 ④インバウンド市場のうち香港市場を対象とする	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,206
110	単	県産品消費拡大事業費	①②県産品消費の回復・拡大を図るため、県産品販売サイト（eながさき旬鮮市場、長崎漁連ウェブショッピング）にて送料無料・割引キャンペーンを実施 ③値引き相当額51,100千円（売上目標245,000千円、割引率2割）、送料負担61,300千円、広報費6,000千円（CM動画制作費1,000千円、CM・新聞広告費5,000千円） ④長崎県物産振興協会、長崎漁連	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	118,400

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
111	単	人権・同和問題啓発費（新型コロナウイルス感染症関連対策費）	①新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等に対する人権配慮を促進 ②誹謗中傷等相談窓口等の周知啓発、弁護士への相談・調査等にかかる経費 ③相談窓口等の周知啓発 TVCM45千円×40本×2ヶ月、相談窓口通信費60千円、弁護士調査等360千円×5件×6ヶ月 ④新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等	①-I-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	15,660
112	単	総務運営費（健康管理アプリ）	①スマートフォンから日々の健康状態を入力できるアプリを導入し、県内事業所等に展開することで、クラスターの発生を事前に把握 ②アプリのライセンス料 ③800千円/月×6月 ④県が業者と契約し、県内事業者等には無償で展開	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	5,280
113	単	緊急時に対応した地域医療体制整備事業	①②重症患者や周産期、人工透析等の特殊疾病患者の受入を行う医療機関及び離島の患者受入医療機関における感染拡大防止等のための設備整備等を支援 ③80,000千円×8医療機関＝640,000千円（2月補正） 離島の患者受入医療機関（2機関）に追加補助 195,000千円×1医療機関 200,000千円×1医療機関 ④重症患者等対応医療機関（4機関）、離島の患者受入医療機関（4機関）	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	1,035,000
114 計画時から削除								
115	単	感染症予防事業費	①②院内クラスターの発生を防止するため、2次救急輪番病院等において患者の入院前に行う保険適用外のPCR検査等の費用を助成 ③イ 検査機器を保有する医療機関 検査対象見込み人数33,251人×1回あたり上限単価7千円＝232,757千円 ロ 検査機器を保有しない医療機関 検査対象見込み人数7,736人×1回あたり上限単価18,500円＝143,116千円 ④2次救急輪番病院等（40医療機関）	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	375,873
116	補	医療提供体制推進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、看護師等養成施設等が行う医療機関等での臨床実習が一部中止している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより必要となる資器材等を支援 ②事務局経費、シミュレーターのリース料等 ③実施団体の事務局経費493千円（職員基本給323千円、社会保険料20千円、消耗品費100千円、通信運搬費50千円）、謝金2,151千円 ④実施団体（長崎県看護協会）	①-I-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	2,644
117	補	介護保険事業費補助金	①②介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されないかきり増し経費（消毒清掃費用やマスク等の衛生用品の購入費用等）に対して支援を行う。 ③25,000千円（国から示された本県の目安額） ④休業要請を受けたサービス事業所等	①-I-7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	25,000
118	単	感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費	①②介護施設における職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成 ③眼リスキャン122,918千円、見守り支援ベッド49,167千円、移乗支援25,917千円、排泄予測機器14,750千円 ④介護施設	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	212,752
119	単	高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業	①②重症化リスクが高く、多人数が入所しクラスター化する恐れが高い介護施設において、新規入所者の入所前に行う保険適用外のPCR検査等の費用を助成 ③検査対象者見込み人数17,623人×1回あたり上限単価18,500円＝326,026千円 ④介護施設	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	326,026
120	単	自立支援給付費	①障害福祉施設等への新規入所者等に実施するPCR等検査費用の一部を補助することにより、クラスター化・重症化リスクを低減 ②PCR等の検査費用に対する補助金 ③18,500円×1,940人（新規入所者等見込み数） ④県内障害福祉施設、精神科医療機関	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	35,890
121	単	施設整備助成費	①介護ロボットの導入により、障害福祉施設職員や利用者間の接触の機会を減少 ②介護ロボットの導入経費に対する補助金 ③見守り支援：151,011×3/4（補助率） 移乗支援：7,227×3/4（補助率） 【積算】 見守り支援（障害者入所施設）：120千円×未導入施設数 見守り支援（グループホーム）：266千円×未導入施設数 移乗支援：730千円×過去の導入実績率 ※それぞれの単価は導入実績のある機器の平均単価を使用 ④県内障害福祉施設	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	118,678

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
122	単	妊婦応援新生児特別定額給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により通院等の負担や不安を抱える妊産婦が安心して出産できるよう、国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた新生児を対象に特別給付金を支給する市町へ補助 ②令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもに対する特別給付金（1人あたり100千円、負担割合：県1/2、市町1/2） ③50千円×8,997人＝449,850千円 ④市町	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	449,850
123	単	長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	①②新型コロナウイルス感染症の長期化により低迷する地域の経済や雇用を下支えするとともに、今後の成長産業の礎を強化するため県内製造業者（造船・プラント、航空機、半導体、ロボット（産業用機械）、組込・IoT、産業機械、造船・プラント、医療関連分野）が行う新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの見直しや新たな需要の獲得に向けての取組みの支援 ③④ ・県内中小製造業企業の研究開発、設備投資、生産効率化、販売開拓等に対する支援 補助率：2/3～3/4、補助上限：6,000千円、6,000千円×170件＝1,020,000千円 ・県内に主たる事業所を有する製造業企業の設備投資に対する支援 補助率：1/2～2/3、補助上限：100,000千円（航空機等の特定分野は、補助上限300,000千円）、100,000千円×2件＋300,000千円×2件＝800,000千円	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②事業構造改革	R2.10	R3.4以降	1,820,000
124	単	長崎県食料品製造業ニュースタイル支援事業費	①②④新型コロナウイルス感染症に伴う消費の変化を踏まえ、新たな需要の獲得を図ろうとする県内小規模食料品製造業者に対する商品開発費及び設備投資費等の支援 ③補助率：3/4、補助上限：1,200千円 想定事業者数50者×上限1,200千円＝60,000千円	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②事業構造改革	R2.9	R3.3	60,000
125	単	事業承継加速化事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響等による後継者不在の中小企業者等の廃業を未然に防止し、地域の雇用の維持や技術・技能の伝承を図るため、事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費への補助を実施 ②③ 5,000千円×50者（上限10,000千円） 株式取得・事業譲受に要する経費、工業専門家に支払う謝金、財務アドバイザーやM&A仲介事業者に支払う謝金 ④事業承継に取り組む受け手側の中小企業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②事業構造改革	R2.10	R3.4以降	250,000
126	単	安心・安全な買い物環境整備事業	① コロナ禍により大きな影響を受けた商店街等において、商店街等又は商店街内の中小企業者等が主体となって取り組む換気設備導入等への補助を行うことで、来訪者が「安心・安全」な買い物や飲食ができる環境整備等を促進 ②③ 2,000千円×100者 高機能換気設備の導入、高機能空気清浄機の導入、抗菌・抗ウイルスコーティングの施工、3密対策のための席数減工事 ④ 県内商店街等又は商店街内の中小企業者等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R2.10	R3.4以降	200,000
127	単	離職者雇用支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を雇用し事業の継続・拡大を図る事業主等を支援 ②③④ ・離職者雇用促進助成金 192,000千円 令和2年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を正規雇用労働者として3か月以上継続して雇用した県内中小企業者等 300千円×640人 ・チャレンジ体験就労補助金 24,000千円 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者や現に離職している者で円滑な就職に支障がでている者に係る体験就労を行う県内中小企業に対し、体験就労に係る賃金等の必要経費として1日当り16千円を補助 100社×15人日×16千円＝24,000千円	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	216,000
128	単	建設工事等リモート化導入事業費	①従来対面で行っている建設工事の『段階確認』及び『材料確認』等をリモート（遠隔）で実施することにより、感染拡大防止を図る。 ②ウェアラブル端末及び専用PCの購入、設定、運用保守にかかる経費を交付対象経費とする。 ③ウェアラブル端末・PCの導入 519千円×5台 設定費用、運用保守費 3,647千円 ④長崎県	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	6,242
129	単	教科等教育指導費	①②GIGAスクール構想実現のため、県内小中学校に整備される教育用端末を県教育センターに整備し、小中学校教員向け研修において活用 ③45千円×33台 ④長崎県教育センターへ整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	1,485

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	
130	単	県立高校ICT活用授業推進事業費	①②臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、Society5.0時代の学習環境の基盤を早期に整備するため、県立高校において1人1台パソコン等を整備 ③生徒用パソコン 62,551円×23,860台、教員用パソコン72,996円×2,210台、研修用パソコン62,551円×33台、画面転送装置5,720円×788台 ④全県立高等学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.4以降	1,660,360	
131 計画時から削除									
132	単	テレビ会議システム導入事業費	①新型コロナウイルス感染症等非常時における警察活動継続性確保等を図るためのテレビ会議システムの導入 ②テレビ会議システムにかかる備品購入 ③33箇所 備品購入費 30,800千円 (システムサーバー、モニター、カメラ、マイク等) ④警察本部、警察署、関係機関	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	30,800	
133	単	新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費	①②新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費 ③感染防止対策、休業要請等にかかる広報経費:12,543千円(役務費) 【内容】 ・新聞広告:6,063千円 ・テレビスポットCM:4,840千円 ・ラジオスポットCM:1,540千円 ・知事記者会見手話通訳:100千円 誹謗中傷等対策にかかる広報経費:15,103千円 (うち役務費14,795、委託料308千円) 【内容】 ・新聞広告:2,970千円 ・テレビスポットCM:10,780千円 ・ラジオスポットCM:1,353千円 事業者向け支援にかかる広報経費:20,329千円 (うち役務費20,129千円、委託料200千円) 【内容】 ・新聞等広告:4,129千円 ・テレビスポットCM:16,200千円 ④県民	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	47,975	
134	単	職員採用試験に伴う新型コロナウイルス等関係追加経費	①県職員採用試験に伴う新型コロナウイルス対策(消毒等衛生対策、会場収容率50%以下とするための会場規模拡大、追加試験実施) ②試験会場借上費、消毒液・マスク購入費 ③【追加試験に係る出張旅費】 東京会場 @58,000×4名=232,000円 大阪会場 @46,000×4名=184,000円 【マスク、消毒液、消毒スプレー】 ・マスク@4,200×7箱(1箱50枚)=29,400円 ・消毒液(20L)@17,000×5個×1.1=93,500円 ・消毒スプレー@1,200×35個×1.1=46,200円 【追加試験の案内に係る送料】 @84×1,200名=100,800円 【追加試験の問題料】 ・大卒1次(賃借) 400,000円 ・民間海外1次(委託) @40,250×2科目×1.1=88,550円 ・警察1類1次(賃借) 400,000円 ・大卒2次(委託) @40,250×8科目×1.1=354,200円 【コロナ対策で追加で必要となる会場使用料】 【大卒1次試験】 ・長崎会場 3,802,000円 ・東京会場 420,000円 ・大阪会場 200,000円 【大卒1次の追加試験】 ・東京会場 100,000円 ・大阪会場 50,000円 【大卒2次試験】 長崎会場 50,000円 【警察官1類2次試験】 長崎会場 80,000円 【就職水河期】 長崎会場 150,000円 ④県職員採用試験受験者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,781	
135	単	ミライオン図書館における新型コロナウイルス感染症対策経費	①ミライオン図書館における感染防止対策及び新しい生活様式に対応した読み聞かせイベント等のオンライン配信を行うための経費 ②③感染防止のための環境整備(パーテーション、サーモグラフィ等)4,078千円、オンライン配信に必要な機器の整備259千円 需用費(パーテーション等) 備品購入費(動画編集機材、サーモグラフィ機材) ④ミライオン図書館に整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.6	R3.3	4,337	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	
136	単	新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷への相談支援体制等整備経費	①新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等に対する人権配慮を促進 ②相談支援体制等整備、周知啓発、弁護士への相談・調査等に対する経費 ③誹謗中傷等相談支援体制整備費用（電話設置工事費、WiFiルーター代、相談・ネットパトロール用パソコン・タブレットレンタル代）404千円、相談窓口等の周知啓発 CM制作200千円、TVCM45千円×80本×1ヶ月、相談窓口通信費10千円、弁護士相談10千円×20時間×1ヶ月、弁護士調査等360千円×5件×1ヶ月 ④新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族等	①-I-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	6,214	
137	単	財政運営費（予算編成システム改修）	①②新型コロナウイルス対策にかかる補正予算対応が重なり、予算編成システムの編成回数を、上限を超えて追加する必要が生じたこと及び職員のテレワーク対応のため ③46,600円（SE人件費単価）×79.35日×1.1 ④長崎県庁	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,068	
138	補	公立学校情報機器整備費補助金	①県立中学校及び特別支援学校小・中学部において、遠隔学習用機器を整備し、子どもたちの学びを保障できる環境を実現。 ②③遠隔学習用機器の整備 232千円（補助上限額1枝35,000円）、県立中学校（カメラ、三脚、マイク機能付Webカメラ 等）655,204円×3枝、特別支援学校（マイク機能付Webカメラ）19,140円×1枝、15,950円×1枝、12,760円×1枝、9,570円×4枝、6,380円×4枝、3,190円×5枝）、備品購入費 ④県立中学校及び特別支援学校小・中学部	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	233	
139	単	保育士人材確保等事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年開催している保育士等就職面談会を開催できない可能性があるため、保育所等紹介のWebサイトを開設し、保育人材の県内定着を促進 ②③保育所等紹介ページ作成業務委託料 一式 1,100千円 ④（一社）長崎県保育協会	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,100	
140	単	宿泊施設安全・安心・快適化促進事業	①宿泊施設が取り組む宿泊者が衛生的で快適に過ごすことができるよう除菌装置や非接触体温計購入を支援することにより体制整備に繋げる。 ②衛生体勢強化のための設備導入 ③宿泊施設の設備導入補助166（1施設あたり補助上限額）×106施設＝17,667 ④宿泊事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.5	R3.3	17,667	
141	計画時から削除								
142	計画時から削除								
143	単	高等学校私立学校助成費	①②私立高等学校の修学旅行等が中止となった場合に、発生したキャンセル料について補助 ③令和2年12月～令和2年に修学旅行実施予定学校のキャンセル料1%相当分 ④私立高等学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.11	R3.3	2,830	
144	計画時から削除								
145	単	インターネット広報推進費	①②新型コロナウイルス感染症関連の様々な分野の情報をより分かりやすく発信し周知を図るため、県のウェブサイトの改修を実施するための経費 ③ウェブサイト改修経費12,680千円 ④県民	①-I-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	12,680	
146	単	情報発信拠点運営事業費	①②④ アンテナショップ「日本橋長崎館」において、来館者等への新型コロナウイルス感染防止のため、店舗内の施設や備品を非接触型のものに整備 ③ ・自動ドア改修 4,724千円 ・平置き冷凍庫の設置 819千円 ・食洗器の設置 1,101千円	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.1	R3.3	6,644	
147	単	感染症予防事業費 （地域外来検査センター）	①ドライブスルー方式でPCR検査等を受検できる地域外来・検査センターを県内8医療圏域（13箇所）に設置 ②③ 旅費（打合せ等）640千円、消耗品費（消毒薬等）3,591千円、手数料（コンテナハウス（簡易検査所）設置・撤去）4,993千円、委託料（運営にかかる人件費及び保険料（看護師、受付事務、警備））46,391千円 ④長崎県	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	55,615	
148	単	長崎魚市場感染症予防対策事業費	①②コロナウイルス感染症の市場内における予防及び感染拡大防止を図るために必要な機器の整備を実施 ③大型送風機 315千円×8台＝2,517千円 電気工事等（8か所）1,006千円 ④長崎魚市場	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	3,524	
149	単	港湾施設管理費	①利用者が減少する中で運航を続ける定期航路事業者に対して事業継続のため支援金を給付 ②係船料相当分の支援金を給付 ③港湾係船料（54,142千円）、漁港係船料（5,887千円） ④定期航路事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.1	R3.3	60,029	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
150	単	空港管理費	①利用者が減少する中で運航を続ける定期空路事業者に対して事業継続のため支援金を給付 ②各種使用料相当分の支援金を給付 ③着陸料(2,308千円)、停留料(12千円)、夜間照明料(1,377千円) ④定期空路事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.1	R3.3	3,697
151	単	教科等教育指導費	①②県立学校における修学旅行等が中止となった場合に発生したキャンセル料について支援 ③R2.12～R3.3実施予定の学校の旅行代金の1%相当額で積算 ④県立学校の生徒保護者	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑 に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.11	R3.3	6,000
152	単	高校生の離島留学推進事業費	①②離島留学実施校において、生徒が長期休業期間中に里帰りの後の帰島時にPCR検査を受けるための費用 ③16,500円×151名 ④離島留学実施校の生徒	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑 に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,492
153	単	学校保健新型コロナ対策事業費	①②県立学校における感染症対策のための衛生用品の購入 ③手指用消毒液、ゴム手袋、薬用石鹸、非接触体温計、フェイスシールド、不織布マスク、飛沫防止パーテーション等 ④県立学校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑 に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	16,896
154	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策	①来庁者や警察職員の新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、警察活動の継続性の確保を図るため、必要な機材を整備 のうえ、県下の警察施設等に設置 ②③ オゾンガス除染装置の整備 15,055千円 高性能タイプ 1,650,000円×2台=3,300,000円 空気清浄機タイプ 305,800円×33台=10,091,400円 可搬式タイプ 277,200円×6台=1,663,200円 サーモグラフィカメラの整備 19,023千円 常設 カメラ・ディスプレイ等 591,800円×27セット=15,978,600円 管理用PC 96,800円×25台=2,420,000円 可搬(講習会) 624,800円×1セット=624,800円 ④警察本部、警察署、関係機関	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	34,078
155	単	公共交通事業継続緊急支援費	①地域公共交通事業者の事業継続を支援 ②交通事業者への事業継続支援金(収支悪化状況に対する定率の支援) ③路線バス:費用の45%×1/2 86,645千円、長崎空港線(定期バス・乗合タクシー・航路):前年比収入減×減便率×1/2 227,700、県外高速線(定期バス):前年比収入減×減便率×1/2 162,300、航路事業者:(前年比収支減-既支援額)×1/3 411,600 ④定期路線バス事業者、タクシー事業者、航路事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	888,245
156	単	路線バス継続緊急支援費	①路線バス事業者の事業継続を支援 ②路線バス事業者への事業継続支援金 ③路線バス:国庫補助路線のうち、競合・乗車密度によるカット額の1/2 ④定期路線バス事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	85,021
157	単	感染症対策医療提供体制強化事業 費	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下においても、がん治療を安定的に提供できる体制を確保するため、遠隔操作 密封小線源治療装置(RALS)の導入を支援し、県内における治療可能施設を増設 ②遠隔操作密封小線源治療装置(RALS)の購入費 ③126,500千円×1台=126,500千円 ④独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	126,500
158	単	緊急時に対応した地域医療体制整 備事業	①新型コロナウイルス感染症患者の診察・療養のための臨時的医療施設の確保 ②③施設使用料:3,486千円 ④長崎県	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,486
159	単	新型コロナウイルス感染症対策薬局 強化事業費	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染予防対策を講じて積極的に発熱患者等の相談、処方箋、PCR検査等の検査 相談を受け付ける薬局を指定し、当該薬局に従事する薬剤師等の人数に応じた支援金を支給、並びに県薬剤師会において企 業・団体からの検査等相談対応を実施 ②一定の要件を満たす保険薬局に対する支援金 ③支援金:30千円×4,432人=130,260千円、県薬剤師会への業務委託料(企業等からの検査等相談対応及び薬局指定審査 事務):6,071千円、消耗品費100千円、通信運搬費208千円 ④一定の要件を満たす保険薬局、長崎県薬剤師会	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	136,639
160	単	感染症対策に資する介護ロボット等 導入促進事業	①②介護施設における職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を図るため、介護ロ ボット等の導入経費を助成 ③見守り機器182,563千円、移乗支援50,952千円、その他ICT等64,033千円 ④介護施設	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の 早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	297,548

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
161	単	金融補完対策費	① 中小企業者の資金繰り支援のため、保証料の一部補給等を実施 ②③ R2年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る県の保証料補助（R2年度交付分） 65,602千円 ④ 長崎県信用保証協会	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	65,602
162	単	金融補完対策費	① 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する保証料の一部補助を継続的に実施するために基金を造成 ②③ R2年度以降に融資した緊急資金繰り支援資金に係るR3年度からR13年度までの県の保証料補助分を基金積立（地方創生臨時交付金をR8年度分まで活用） 1,035,000千円 ④ 長崎県信用保証協会	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.3	R3.3	1,035,000
163	単	港湾施設整備特別会計事業継続費	①施設利用者が減少する中で公共サービスを維持・継続するため特別会計に対して繰り出し ②特別会計への定額繰出金 ③1施設あたり8,000千円×8施設＝64,000千円 ④港湾施設整備特別会計（港湾整備事業会計）	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.3	R3.3	64,000
164	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業等の実施に必要な経費を補助することによって、小学校の臨時休業時に子どもの生活の場等を確保し、子どもの健全な育成を図る ②小学校の臨時休業に伴って、放課後児童クラブを午前中から運営する場合に、追加で生じる人材確保等に要する経費等 ③対象数：21市町 単価：0.5千円～36千円（1支援の単位あたり日額又は1人あたり日額） ④市町	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	69,458
165	単	保育士人材確保等事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、「保育士等キャリアアップ研修」を従来の大規模な集合形式で開催することが困難であるため、DVD視聴方式及びeラーニング形式に移行して研修を実施し、保育士等の専門性向上を図る ②③DVD教材作成及びeラーニング実施委託料一式 8,991千円 ④民間会社	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	8,991
166	補	私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校推進経費（私立高等学校等への学校再開等支援に限る）））	（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費）） ①② 新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等に伴う学習の遅れに対応した補習等を実施するため、私立学校の学習指導員等に要する追加費用の一部を助成（補助上限：1校あたり1,000千円） ③1,000千円×10校＝10,000千円 ④私立高等学校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,985
167 計画時から削除								
168	補	教育支援体制整備事業費補助金	①②小中学校における臨時休業等に伴って必要となる学習指導員の人的体制を強化する市教委に対する補助 ③市が配置する学習指導員24名分に要する経費の2分の1を県が補助。県が補助した額の3分の1を国が補助。 ④県から市へ補助金を交付（間接補助）	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	532
169	補	教育支援体制整備事業費補助金	①②小中学校における臨時休業等に伴って必要となる学習指導員の人的体制を強化する市教委に対する補助 ③市が配置する学習指導員10名分に要する経費の2分の1を県が補助。県が補助した額の3分の1を国が補助。 ④県から市へ補助金を交付（間接補助）	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	716
170	補	教育支援体制整備事業費補助金	①②小中学校における臨時休業等に伴って必要となる学習指導員の人的体制を強化する町教委に対する補助 ③町が配置する学習指導員1名分に要する経費の2分の1を県が補助。県が補助した額の3分の1を国が補助。 ④県から町へ補助金を交付（間接補助）	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	233
171	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	長崎県交通事業会計に繰り出し、以下に要する経費を交付対象経費とする。 ①長崎県内を訪れる外国人旅行者が路線バスを利用する際に運賃表示器にて停留所名等を多言語表記及び音声案内することで、路線バスによる移動の利便性向上を図ろうとするもの。 ②音声合成付き液晶運賃表示器（OBC）及び操作盤カバー ③運賃表示器@339,000円×62台＝21,018,000円、操作盤カバー@2,700円×62個＝167,400円 計21,185,400円 ④長崎県交通局失上営業所及び長崎営業所	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①地域交通体系	R2.8	R3.3	21,185

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
172	単	緊急雇用維持対策事業費	① 国の雇用調整助成金等への県独自の上乘せ助成とともに、社会保険労務士による助成金の申請サポート等を実施 ②③ ・県独自の上乗せ助成 積算：①国助成率(4/5)の場合→国支給決定額×1/8 ②国助成率(2/3)の場合→国支給決定額×7/20 助成限度額：1事業主あたり1,000千円まで ・社会保険労務士による助成金の申請支援 1事業所につき3回まで ④ 雇用調整助成金等の支給決定を受けた県内中小事業主や雇用調整助成金等の申請を検討している企業 「F その他」一般財源	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	234,869
173	単	新型コロナウイルス感染症対策関係広報費	①②新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費 ③感染防止対策、休業要請等にかかる広報経費 ・新聞広告(5紙) 15,223千円 ・テレビスポットCM(4局) 24,380千円 ・大型ビジョン放送 253千円 ④県民	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	39,856
174	単	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業費	①②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して市町と折半して協力金を支給 ③協力金補助金：1事業者あたり40千円×19日×10,352事業者×0.9(県負担分)=7,080,768千円 うち県負担分10%の708,076.8千円に充当 事務費補助金：4,400円/件×1/2×10,352件=22,775千円 ④営業時間短縮要請に応じた事業者(市町を通した間接補助)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	809,527
175	単	職員給与費(共通)	①②新型コロナウイルス感染症に係る検査、県民への情報発信等に要した職員の時間外勤務手当・休日勤務手当 ③3,000円(一時間当たりの単価)×36,000時間=108,000千円 ④県民	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	108,000
176	単	長崎県飲食店関連事業者給付金事業費	①④ 長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市町共同で実施 ②③ ・1事業者あたり100千円を上限として県が支給 県：100千円×15,253者=1,525,300千円 ・市町の支出事務等に係る経費として1件当たり5,000円を県から市町へ補助 県：5,000円×15,253者=76,265千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	1,601,565
177	単	長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	①②新型コロナウイルス感染症の長期化により低迷する地域の経済や雇用を下支えするとともに、今後の成長産業の礎を強化するため県内製造業者(半導体、ロボット(産業機械)、造船・プラント、医療機器関連、航空機分野)が行う新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの見直しや新たな需要の獲得に向けての取組みの支援 ③④ ・県内中小製造業企業の研究開発、設備投資、生産効率化、販売開拓等に対する支援 補助率：2/3、補助上限：1,000千円 1,000千円×100件=100,000千円 ・県内に主たる事業所を有する製造業企業の設備投資に対する支援 補助率：1/2~2/3、補助上限：100,000千円 100,000千円×5件=500,000千円	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②事業構造改革	R3.3	R3.4以降	600,000
178	単	サービス産業事業再構築支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているサービス産業事業者が取り組む「新分野展開による経営多角化」や「事業・業種転換」等を支援し、今後の事業の継続・強化を促進 ②③ サービス産業を営む県内中小企業者等に対する補助 上限1,000千円×50者 (補助対象経費)※汎用性が高いものは対象外 建物改修費、システム導入費、外注費、研修費、広告宣伝費・販売促進費、備品・機械装置費等 ④ 県内中小企業者等	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②事業構造改革	R3.2	R3.4以降	50,000
179	単	県産水産物販売促進緊急対策事業費	①緊急事態宣言により都市部向けの高級魚等の荷動きが悪化していることから、県内量販店等が実施する県産水産物の販売促進の取組を支援 ②③県内量販店等が実施する販売促進イベントに使用する食材費等への支援(補助率1/2) 100,000 ④県漁連、漁協等	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑤強い農林水産	R3.3	R3.4以降	100,000

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
180	単	県産品消費拡大事業費	①県産品消費の回復・拡大を図るため、県産品販売サイト(eながさき旬鮮市場、長崎漁連ウェブショッピング)にて送料無料キャンペーンや、事業者向けネット販売セミナー等を実施 ②③ ・送料無料で補助 46,000千円(売上目標2億円の23%) ・広報費 5,500千円 ・事業者向けのネット通販に関するセミナーの実施(6地区) 1,500千円 ・事務費 5,000千円 ④長崎県物産振興協会、長崎漁連	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	58,000
181	単	観光需要回復促進事業費	①GoToトラベルキャンペーンの一時停止期間における県内観光産業への影響を緩和するため、県独自の宿泊割引を実施 ②5,000円/泊の宿泊割引 ③5,000円/泊×8万泊=400,000千円、事務局委託費等29,250千円 ④県内宿泊事業者等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	429,250
182	単	指定管理者支援負担金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給 ②③ 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合いに応じて算定 17施設 137,263千円 うち、「F その他」に記載の5,000千円は長崎市負担金 ④ 県内指定管理者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	137,263
183	補	子育て支援対策臨時特例交付金	①②不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成(令和3年1月からの制度拡充部分) ③特定不妊治療費助成費(扶助費) 12,775千円(1/2国庫) 中核市の特定不妊治療費助成事業の財源補助 7,953千円(10/10国庫) ④特定不妊治療を受けている夫婦 ※その他欄の6,387千円は、補助対象事業費のうち国庫負担分(安心こども基金に積み立てた財源を繰り出して充当)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	20,728
184	補	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①医療体制が脆弱な特定有人国境離島地域における新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客を回復させ、地域の観光産業を維持するため、旅行商品の割引によって離島地域の消費喚起を図る。 ②国境離島の宿泊者に5,000円/人泊のクーポン発行 ③クーポン191,095千円(5千円×38,219人泊)、交付手数料9,555千円、印刷・情報発信費6,000千円 ④国境離島地域への宿泊者(適用条件あり)等 その他46,496千円=市町負担金 (事業負担割合:国5.5、県2.25、市町2.25)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4以降	R3.4以降	206,650
185	補	学校保健特別対策事業費補助金	(教科等教育指導費) ①②県立学校の教職員がコロナ対策等に資する研修等に参加するための経費 ③④県立学校75校×(11,000円+56,000円)×2回	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	10,050
186	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校保健新型コロナ対策事業費) ①県立学校における感染症対策等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施する経費 ②学校における新型コロナウイルス感染症への継続した対策に必要な経費 ③(高校)2,266千円×14校,1,866千円×13校,1,466千円×29校 (中学校)1,066千円×3校 (特別支援学校)3,066千円×15校,1,466千円×1校 ④県立学校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	149,150